

令和2年国勢調査就業状態等基本集計結果概要（福岡市）

1. 労働力状態

(1) 男女別・行政区別

福岡市の労働力率は65.5%、完全失業率は4.7%に減少

本市の15歳以上人口^注の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は747,715人で、前回に比べ43,936人増加（増加率6.2%）し、労働力率〔15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合〕は、65.5%と前回（62.2%）に比べて3.3ポイント上昇している。

労働力人口の内訳をみると、「就業者」全体は712,717人と前回に比べ44,822人増加（同6.7%）している。「完全失業者」は34,998人と前回比べ886人減少（同-2.5%）しており、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は4.7%と、前回に比べ0.4ポイント下降している。

男女別に労働力人口をみると男性は386,824人で前回に比べ9,896人増加（同2.6%）、女性は360,891人で前回に比べ34,040人増加（同10.4%）となっており、労働力率では、男性74.4%、女性58.0%と、前回に比べ男性は1.6ポイント上昇、女性も4.7ポイント上昇している。

非労働力人口は、394,565人で、前回に比べ32,293人減少（同-7.6%）しており、内訳の「家事」17,596人減少（同-10.8%）、「通学」8,827人減少（同-10.6%）している。また「その他（高齢者など）」も5,870人（同-3.2%）と減少に転じている。

女性の家事従事者の女性総数に占める割合は21.3%で、前回（24.6%）より3.3ポイント下回っている。（表1）

行政区別に労働力率をみると最も高いのは博多区で72.2%、次いで中央区の71.1%となっており、最も低いのは西区で61.1%、次いで城南区の61.6%となっている。（表2）

注）15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）

表1 労働力状態、男女別15歳以上人口

労働力状態	平成27年			令和2年			総数に占める割合（%）	
	総数	男	女	総数	男	女	平成27年	令和2年
15歳以上人口（注）	1,130,637	517,931	612,706	1,142,280	519,641	622,639	100.0	100.0
労働力人口	703,779	376,928	326,851	747,715	386,824	360,891	62.2	65.5
就業者	667,895	355,795	312,100	712,717	367,748	344,969	59.1	62.4
（就業者）主に仕事	553,190	334,869	218,321	592,468	341,725	250,743	48.9	51.9
（就業者）家事的ほか仕事	82,522	5,378	77,144	78,595	6,471	72,124	7.3	6.9
（就業者）通学のかたわら仕事	18,303	9,241	9,062	21,294	10,511	10,783	1.6	1.9
（就業者）休業者	13,880	6,307	7,573	20,360	9,041	11,319	1.2	1.8
完全失業者	35,884	21,133	14,751	34,998	19,076	15,922	3.2	3.1
非労働力人口	426,858	141,003	285,855	394,565	132,817	261,748	37.8	34.5
家事	162,257	11,253	151,004	144,661	12,153	132,508	14.4	12.7
通学	83,108	43,786	39,322	74,281	38,490	35,791	7.4	6.5
その他（高齢者など）	181,493	85,964	95,529	175,623	82,174	93,449	16.1	15.4

（注）15歳以上人口は、労働力状態「不詳」を除く

図1 労働力率の推移

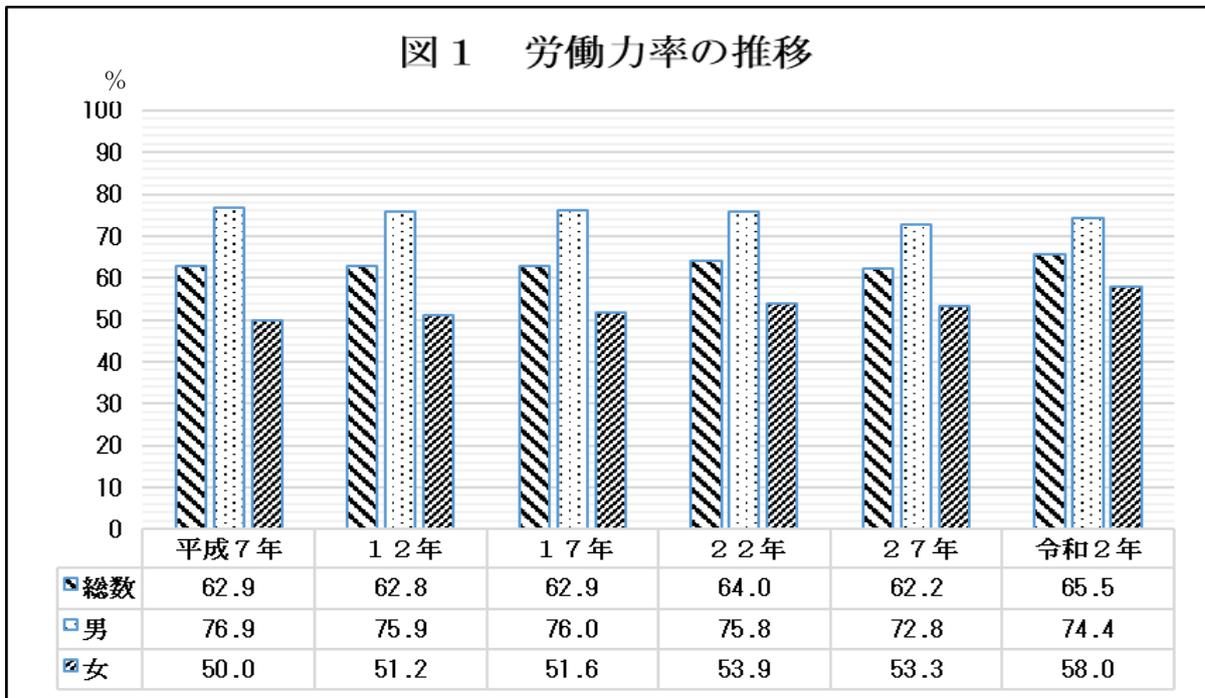


表2 行政区別 労働力率

区 分	労働力率(%)	
	平成27年	令和2年
福岡市	62.2	65.5
東 区	61.3	64.6
博多区	67.6	72.2
中央区	67.9	71.1
南 区	61.2	64.2
城南区	59.2	61.6
早良区	60.3	63.0
西 区	58.6	61.1

労働力率は、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

＜労働力率の算出方法＞

労働力率＝労働力人口÷15歳以上人口×100

(2) 年 齢 別

男性の労働力率が1.7ポイント、女性が4.7ポイントの上昇

年齢（5歳階級）別に労働力人口をみると、45～49歳が92,786人で最も多く、次いで40～44歳が84,335人、50～54歳が79,292人となっている。

労働力率では、25～29歳が90.4%と最も高く、次いで45～49歳が88.5%となっており、25～59歳のいずれの年齢階級でも80%を超えている。

前回と比べると、全ての年齢階級で労働力率が上昇しており、最も上昇したのは、70～74歳の9.5ポイント、次いで65～69歳の8.0ポイントとなっている。

男女別に労働力率の増減をみると、男性は70～74歳が10.8ポイントと最も多くなっており、次いで20～24歳が8.8ポイントとなっている。

女性は60～64歳が8.9ポイントと最も多く、次いで70～74歳が8.0ポイントとなっている。

(表3)

表3 年齢(5歳階級)別 労働力人口及び労働力率

年 齢 (5歳階級)	令和2年						平成27年～令和2年の増減					
	労働力人口(人)			労働力率(%) 注)			労働力人口(人)			労働力率(%) 注)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	747,715	386,824	360,891	65.5	74.4	58.0	43,936	9,896	34,040	3.3	1.7	4.7
15～19歳	11,352	5,356	5,996	17.4	16.4	18.3	1,477	648	829	2.6	2.3	2.9
20～24歳	56,961	25,723	31,238	72.5	69.4	75.3	7,680	3,604	4,076	7.5	8.8	6.2
25～29歳	67,923	31,094	36,829	90.4	93.3	88.1	2,869	97	2,772	3.8	1.7	5.5
30～34歳	68,875	34,709	34,166	88.0	96.4	80.8	-4,766	-3,961	-805	3.8	0.6	6.6
35～39歳	75,779	39,542	36,237	86.5	96.9	77.5	-4,746	-4,380	-366	3.2	0.2	6.0
40～44歳	84,335	43,808	40,527	87.9	97.0	79.9	-5,787	-5,123	-664	3.2	0.3	6.0
45～49歳	92,786	47,898	44,888	88.5	96.5	81.3	13,291	5,401	7,890	2.8	0.3	5.2
50～54歳	79,292	41,008	38,284	87.1	95.9	79.3	9,286	3,183	6,103	2.8	0.3	5.3
55～59歳	68,043	36,315	31,728	83.6	94.3	73.9	5,846	1,433	4,413	3.4	0.4	6.4
60～64歳	55,485	31,186	24,299	73.4	87.3	61.0	-140	-1,363	1,223	7.4	5.9	8.9
65～69歳	41,866	24,228	17,638	52.3	64.9	41.4	1,953	684	1,269	8.0	8.7	7.4
70～74歳	28,688	16,697	11,991	35.0	44.8	26.8	12,272	7,091	5,181	9.5	10.8	8.0
75～79歳	10,366	5,923	4,443	18.7	25.2	13.8	3,246	1,783	1,463	4.7	5.5	3.9
80～84歳	4,034	2,292	1,742	9.8	14.6	6.8	980	510	470	2.1	2.8	1.6
85歳以上	1,930	1,045	885	3.9	7.4	2.5	475	289	186	0.3	0.4	0.1
(再掲)												
15～64歳	660,831	336,639	324,192	79.3	85.9	73.3	25,010	-461	25,471	4.1	1.9	6.2
65歳以上	86,884	50,185	36,699	28.2	39.2	20.3	18,926	10,357	8,569	4.3	5.2	3.6

注) 労働力率について分母は、15歳以上人口より労働力状態「不詳」の者を除いた数を用いて算出。

図2-1 年齢(5歳階級)別労働力率(男)

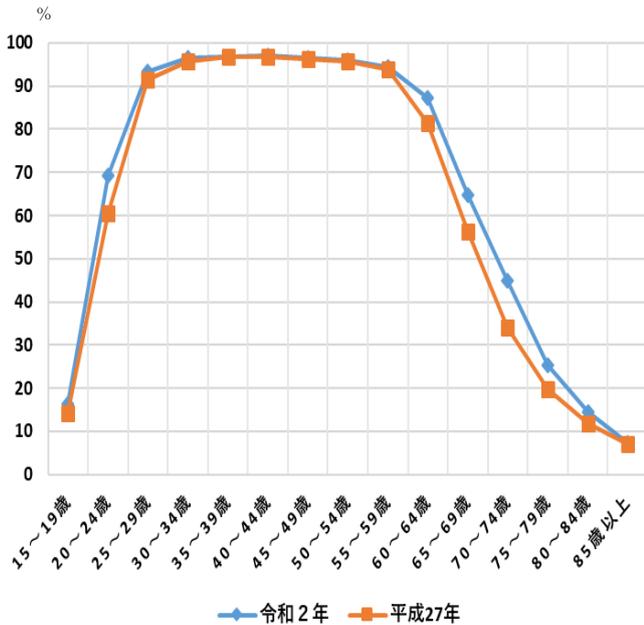
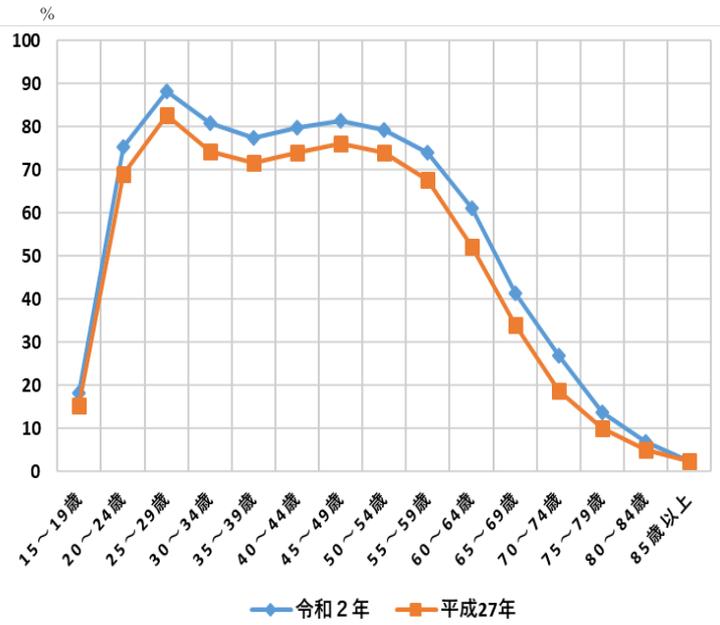


図2-2 年齢(5歳階級)別労働力率(女)



2. 産業別就業者数

第3次産業に従事する者の割合が591,572人となり、全体の86%を占める。

15歳以上就業者を産業大分類別に見ると、「卸売業、小売業」が132,414人(構成比18.6%)で最も多く、次いで「医療、福祉」が97,894人(同13.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が60,560人(同8.5%)の順となっている。

男女別に見ると、男性は「卸売業、小売業」が64,505人(同17.5%)で最も多く、次いで「建設業」40,589人(同11.0%)となっている。女性は「医療、福祉」が72,798人(同21.1%)で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が67,909人(同19.7%)となっている。

また、第1～3次産業別で見ると、第3次産業の構成比が86.0%と圧倒的に大きな割合を占めている。以下、第2次産業が13.4%、第1次産業が0.6%となっている。(表4)

表4 産業(大分類)別就業者数・構成比

産業(大分類)	総数		男		女	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比
総数	712,717	100.0	367,748	100.0	344,969	100.0
A_農業、林業	3,439	0.5	2,160	0.6	1,279	0.4
うち農業	3,340	0.5	2,090	0.6	1,250	0.4
B_漁業	425	0.1	368	0.1	57	0.0
C_鉱業、採石業、砂利採取業	51	0.0	38	0.0	13	0.0
D_建設業	51,025	7.2	40,589	11.0	10,436	3.0
E_製造業	41,242	5.8	26,577	7.2	14,665	4.3
F_電気・ガス・熱供給・水道業	4,943	0.7	4,056	1.1	887	0.3
G_情報通信業	36,176	5.1	24,537	6.7	11,639	3.4
H_運輸業、郵便業	40,771	5.7	31,312	8.5	9,459	2.7
I_卸売業、小売業	132,414	18.6	64,505	17.5	67,909	19.7
J_金融業、保険業	23,551	3.3	10,267	2.8	13,284	3.9
K_不動産業、物品賃貸業	25,355	3.6	14,455	3.9	10,900	3.2
L_学術研究、専門・技術サービス業	34,795	4.9	20,954	5.7	13,841	4.0
M_宿泊業、飲食サービス業	47,672	6.7	19,981	5.4	27,691	8.0
N_生活関連サービス業、娯楽業	26,365	3.7	10,288	2.8	16,077	4.7
O_教育、学習支援業	38,686	5.4	16,277	4.4	22,409	6.5
P_医療、福祉	97,894	13.7	25,096	6.8	72,798	21.1
Q_複合サービス事業	3,206	0.4	1,894	0.5	1,312	0.4
R_サービス業(他に分類されないもの)	60,560	8.5	30,258	8.2	30,302	8.8
S_公務(他に分類されるものを除く)	19,184	2.7	12,192	3.3	6,992	2.0
T_分類不能の産業 (再掲)	24,963	3.5	11,944	3.2	13,019	3.8
第1次産業(A～B)(注)	3,864	0.6	2,528	0.7	1,336	0.4
第2次産業(C～E)(注)	92,318	13.4	67,204	18.9	25,114	7.6
第3次産業(F～S)(注)	591,572	86.0	286,072	80.4	305,500	92.0

(注)構成比の分母は、総数から分類不能の産業を除いた数値で算出。

図3-1 産業(大分類)別就業者の構成比(男)

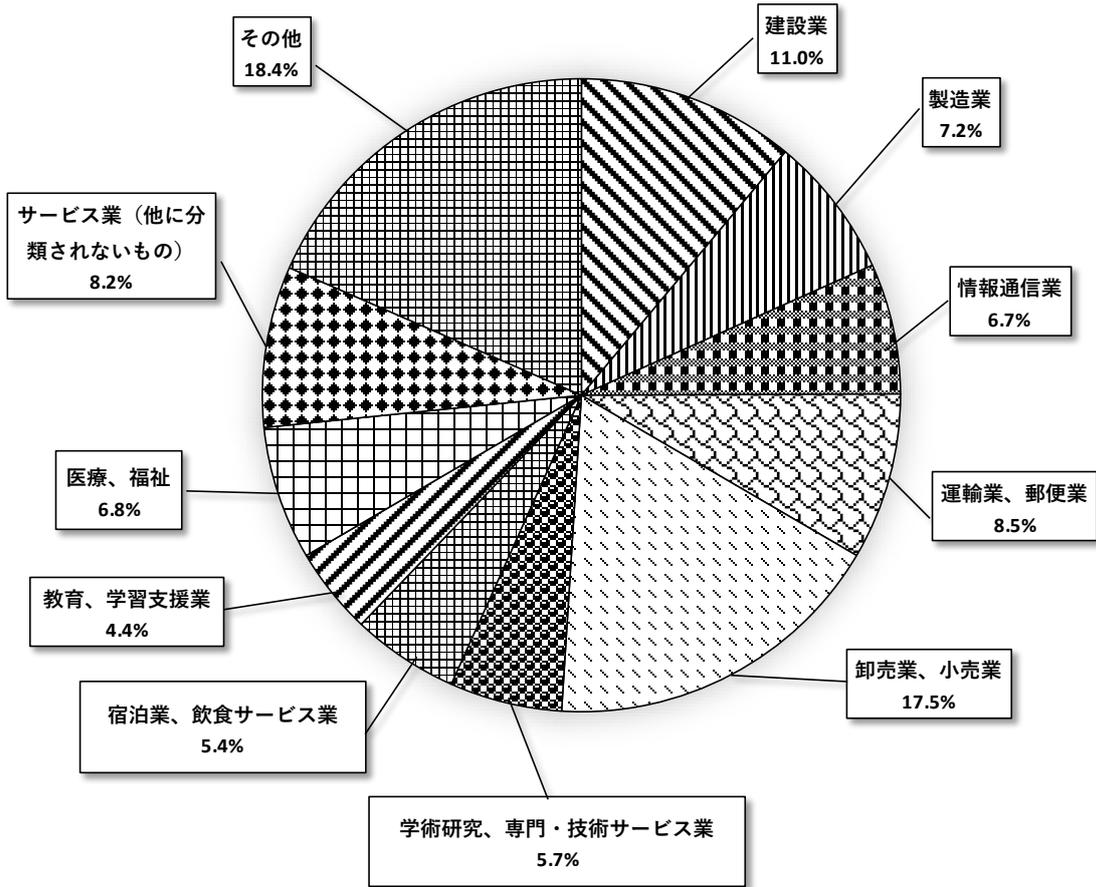
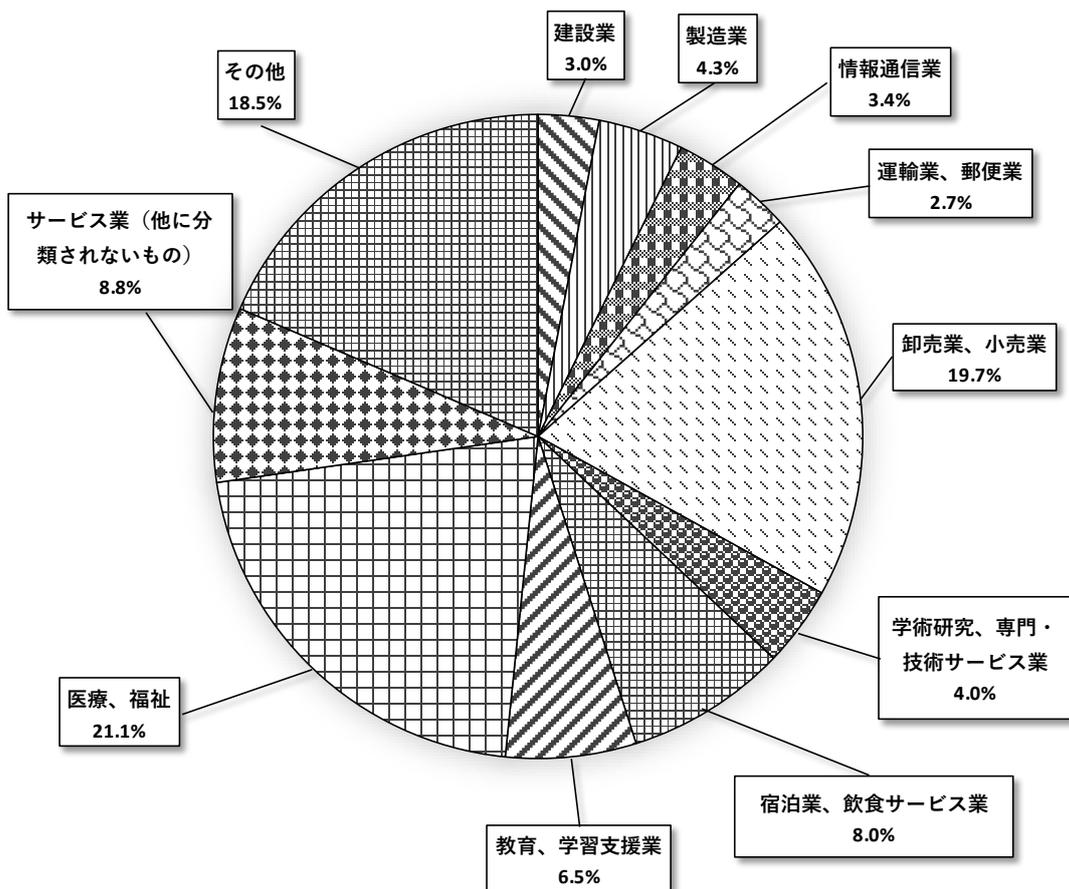


図3-2 産業(大分類)別就業者の構成比(女)



3 夫婦の就業状況

前回到引き続き「夫・妻とも就業」が増加、「夫が就業・妻が非就業」が減少の傾向

夫婦のいる一般世帯の就業状況を見ると、「夫・妻とも就業」が146,542世帯(構成比46.6%)で最も多くなっており、次いで「夫が就業、妻が非就業」が73,653世帯(同23.4%)、「夫・妻とも非就業」が49,150世帯(同15.6%)、「夫が非就業、妻が就業」が11,387世帯(同3.6%)と続いている。前回と比べると「夫・妻とも就業」が14,436世帯増加、「夫が就業、妻が非就業」が14,298世帯減少となっている。

また、今回の結果では子供ありの夫婦の「夫・妻ともに就業」が7,774世帯と大きく増加しており、共働きの夫婦が増加する傾向にある。

一方子供ありの夫婦の「夫が就業、妻が非就業」が13,720世帯減少しており、これは前回調査時の10,056世帯減よりも大きな減少幅となっている。(表5)

表5 子供の有無・年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

子供の有無・年齢	総数		夫・妻ともに就業		夫が就業、妻が非就業		夫が非就業、妻が就業		夫・妻ともに非就業	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
実数(世帯)										
夫婦のいる一般世帯										
世帯数	305,695	314,179	132,106	146,542	87,951	73,653	10,806	11,387	53,222	49,150
子供なし	123,678	133,859	43,567	50,229	28,583	28,005	6,025	6,801	37,403	35,335
子供あり	182,017	180,320	88,539	96,313	59,368	45,648	4,781	4,586	15,819	13,815
最年少の子供が6歳未満	57,663	56,815	25,009	29,003	25,609	18,440	425	416	599	365
6～17歳	59,663	61,916	36,748	40,630	17,065	13,168	803	722	468	338
18歳以上	64,691	61,589	26,782	26,680	16,694	14,040	3,553	3,448	14,752	13,112
構成比(%)										
世帯数	100.0	100.0	43.2	46.6	28.8	23.4	3.5	3.6	17.4	15.6
子供なし	100.0	100.0	35.2	37.5	23.1	20.9	4.9	5.1	30.2	26.4
子供あり	100.0	100.0	48.6	53.4	32.6	25.3	2.6	2.5	8.7	7.7
最年少の子供が6歳未満	100.0	100.0	43.4	51.0	44.4	32.5	0.7	0.7	1.0	0.6
6～17歳	100.0	100.0	61.6	65.6	28.6	21.3	1.3	1.2	0.8	0.5
18歳以上	100.0	100.0	41.4	43.3	25.8	22.8	5.5	5.6	22.8	21.3

平成27年～令和2年の増減

	総数		夫・妻ともに就業		夫が就業、妻が非就業		夫が非就業、妻が就業		夫・妻ともに非就業	
	数(世帯)	率(%)	数(世帯)	率(%)	数(世帯)	率(%)	数(世帯)	率(%)	数(世帯)	率(%)
夫婦のいる一般世帯										
世帯数	8,484	2.8	14,436	10.9	-14,298	-16.3	581	5.4	-4,072	-7.7
子供なし	10,181	8.2	6,662	15.3	-578	-2.0	776	12.9	-2,068	-5.5
子供あり	-1,697	-0.9	7,774	8.8	-13,720	-23.1	-195	-4.1	-2,004	-12.7
最年少の子供が6歳未満	-848	-1.5	3,994	16.0	-7,169	-28.0	-9	-2.1	-234	-39.1
6～17歳	2,253	3.8	3,882	10.6	-3,897	-22.8	-81	-10.1	-130	-27.8
18歳以上	-3,102	-4.8	-102	-0.4	-2,654	-15.9	-105	-3.0	-1,640	-11.1

(注) 総数には、労働力状態「不詳」を含む。

4 従業上の地位

雇用者のうち、「正規の職員・従業員」が男性は8割、女性は約5割となっている。

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の88.5%、「自営業」が7.7%、「家族従業者」が1.7%となっている。（表6）

表6 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数

従業上の地位	実数（人）			割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	712,717	367,748	344,969	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	631,006	318,512	312,494	88.5	86.6	90.6
雇用者	589,929	288,377	301,552	82.8	78.4	87.4
役員	41,077	30,135	10,942	5.8	8.2	3.2
自営業	55,153	39,166	15,987	7.7	10.7	4.6
雇人のある業主	13,400	10,645	2,755	1.9	2.9	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	41,753	28,521	13,232	5.9	7.8	3.8
家族従業者	12,132	2,117	10,015	1.7	0.6	2.9

（注）総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

雇用者の内訳をみると「正規の職員・従業員」が雇用者の64.9%、「労働者派遣事務所の派遣社員」が3.9%、「パート・アルバイト・その他」が31.2%となっている。

男女別に見ると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の80.5%、女性も「正規の職員・従業員」が女性雇用者の49.9%と最も高く、前回と比べ女性は「パート・アルバイト・その他」が3.8ポイント減少している。（表7）

表7 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数

従業上の地位	実数（人）			割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	589,929	288,377	301,552	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	382,785	232,281	150,504	64.9	80.5	49.9
労働者派遣事業所の派遣社員	23,107	7,045	16,062	3.9	2.4	5.3
パート・アルバイト・その他	184,037	49,051	134,986	31.2	17.0	44.8

5 職業別就業者数

15歳以上就業者を職業大分類別に見ると、「事務従事者」が171,202人(構成比24.0%)で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が146,580人(同20.6%)、「販売従事者」が116,721人(同16.4%)の順となっている。

男女別に見ると、男性は「専門的・技術的職業従事者」の就業者が最も多く、次いで「販売従事者」、「事務従事者」となっており、女性は「事務従事者」の就業者が最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」となっている。(表8)

表8 職業(大分類)別就業者数・構成比

職業(大分類)	総数		男		女	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比
総数	712,717	100.0	367,748	100.0	344,969	100.0
A_管理的職業従事者	16,849	2.4	13,642	3.7	3,207	0.9
B_専門的・技術的職業従事者	146,580	20.6	73,557	20.0	73,023	21.2
C_事務従事者	171,202	24.0	57,748	15.7	113,454	32.9
D_販売従事者	116,721	16.4	70,409	19.1	46,312	13.4
E_サービス職業従事者	87,556	12.3	31,168	8.5	56,388	16.3
F_保安職業従事者	9,914	1.4	9,037	2.5	877	0.3
G_農林漁業従事者	3,865	0.5	2,635	0.7	1,230	0.4
H_生産工程従事者	43,739	6.1	28,175	7.7	15,564	4.5
I_輸送・機械運転従事者	20,668	2.9	19,747	5.4	921	0.3
J_建設・採掘従事者	27,077	3.8	26,079	7.1	998	0.3
K_運搬・清掃・包装等従事者	45,957	6.4	24,282	6.6	21,675	6.3
L_分類不能の職業	22,589	3.2	11,269	3.1	11,320	3.3